

生産増が中国経済を下支え～BYDの海外輸出への影響も

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

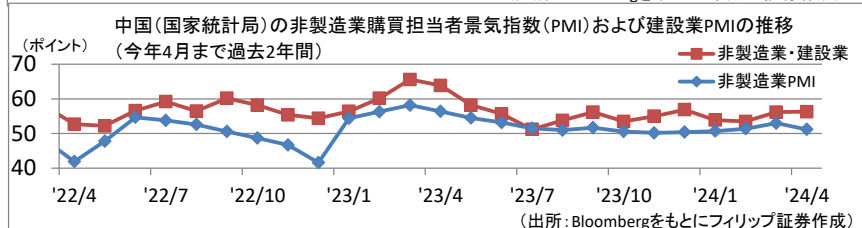
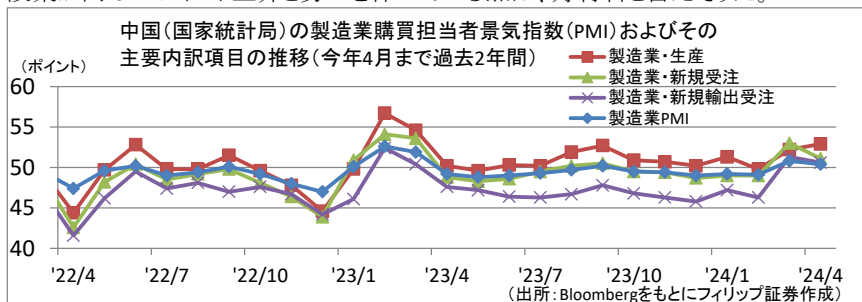
フィリップ証券株式会社

2024年5月1日号(5月1日作成)

“4月の国家統計局 PMI から窺われる中国経済“

中国共産党は4/30、中央政治局会議を開き、元々は2023年秋に開催予定で延期されていた「3中全会」を7月に開催すると決めた。3中全会は党大会の翌年に開き、中長期の主要な経済政策方針を決定することが多かった。不動産不況への対処方針が定まっていないことも開催が遅れている理由の1つとみられていた。開催が決まったということは、党指導部が不動産不況への対処方針を含む経済運営に対してようやく自信を深めてきたことの表れと見ることもできよう。

中国国家統計局が4/30に発表した4月の製造業および非製造業の購買担当者景気指数(PMI)を見ると、製造業PMIは50.4と前月比0.4ポイント低下も、2ヵ月連続で拡大・縮小の境目である50を上回った。生産が52.9(同0.7ポイント上昇)に対し、新規受注が同1.9ポイント低下、海外需要の新規輸出受注が同0.7ポイント低下と、需要が不十分な中で生産が主導・先行して景気を下支えしている面も窺われ、近い将来に生産過多・供給過剰となる懸念は残る。他方、非製造業のうち建設業が同0.1ポイント上昇と勢いを保っている点は、好材料と言えそうだ。



“貿易摩擦による海外輸出への影響が懸念されるBYD“

既に供給過剰分が海外輸出に向かう動きは広がり、欧州連合(EU)により中国政府から補助金を受けた中国製EV(電気自動車)が競争を阻害していないか調査するなど、貿易摩擦の動きもみられる。これに対し中国政府もEVなど新エネルギー車に買い替えた場合に1万円の補助金支給を始めるなど内需喚起に注力している。

中国自動車大手BYD[比亞迪](1211 香港)が4/29発表した1-3月決算は、売上高が前年同期比4%増の1249億元、純利益が同11%増の45億元と堅調。値下げとともに海外販売台数が同2.5倍の約9万8千台と、輸出拡大も業績を牽引。

米テスラとの比較では、23年7-9月に同水準だったEV販売台数はテスラが24年1-3月に前四半期比で大きく減少に対し、BYDは順調に拡大。それでも株価の上値が重いのは、貿易摩擦など海外販売への影響が懸念されている面がある。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全96銘柄)における終値の昨年末来騰落率

前回基準日: 20240416

基準日: 20240430

順位	2023年末来騰落率・上位10銘柄	(%)	前回順位
1	中国宏橋集団[チャイナ・ホンチャオ・グループ]	70.6	1
2	中国海洋石油[CNOOC]	56.2	3
3	Tongcheng Travel Holdings [同程旅行控股]	43.7	2
4	中国石油天然気[ベトロチャイナ]	43.0	4
5	携程旅行網[トリップドットコムグループ]	38.8	5
6	紫金鉱業集団[スー・ジン・マイニング・グループ]	36.0	6
7	Meituan (美团)	33.7	10
8	海爾智家[ハイアールスマートホーム]	32.7	12
9	招商銀行	26.3	13
10	華潤電力控股[チャイナリソース・パワー・ホールディングス]	24.7	8

順位	2023年末来騰落率・下位10銘柄	(%)	前回順位
96	藥明生物技術[ウーシー・バイオロジクス・ケイマン]	-53.6	95
95	蔚来汽車[NIO]	-51.4	96
94	舜宇光学科技(集団)[サニーオプティカル・テクノロジー]	-45.8	92
93	小鹏汽車	-44.4	94
92	East Buy Holding Ltd	-39.9	90
91	Ping An Healthcare and Techn (平安好医生)	-30.2	91
90	JD Health International Inc (京東健康)	-29.3	89
89	阿里健康信息技術[アリババヘルス・インフォメーション・テクノロジー]	-29.3	88
88	新世界發展[ニューワールド・デベロップメント]	-27.3	86
87	理想汽車	-26.5	72

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2024年4-5月: 中国主要経済指標】

●4月22日(月)

・1年ローン・プライムレート: 前回3.45%、結果3.45%

・5年ローン・プライムレート: 前回3.95%、結果3.95%

●4月27日(土)

・1-3月工業利益<前年同月比>: 前回+10.2%、結果+4.3%

●4月30日(火)

・4月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.8、結果50.4

・4月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回53.0、結果51.2

・4月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回51.1、結果51.4

●5月6日(月)

・4月(財新)サービス部門PMI: 前回52.7

●5月7日(火)

・4月外貨準備高: 前回3.24兆USD

●5月9日(木)

・4月貿易収支: 前回+585億USD

・4月輸出<前年同月比>: 前回▲7.5%

・4月輸入<前年同月比>: 前回▲1.9%

●5月9(木)~15日(水)

・4月資金調達総額: 前回12.93兆元

・4月新規人民元建て融資: 前回9.46兆元

・4月マネーサプライM2<前年同月比>: +8.3%

●5月11日(土)

・4月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回+0.1%

・4月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回▲2.8%

●5月17日(金)

・4月小売売上高<前年同月比>: 前回+4.7%

・4月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+4.5%

・1-4月不動産投資<前年同月比>: 前回▲9.5%

・1-4月固定資産投資<前年同月比>: 前回+4.5%

・4月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.34%

・4月住宅販売面積<前年同月比>: 前回▲30.7%

・4月調査失業率<前年同月比>: 前回5.2%

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項＞

- ・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。